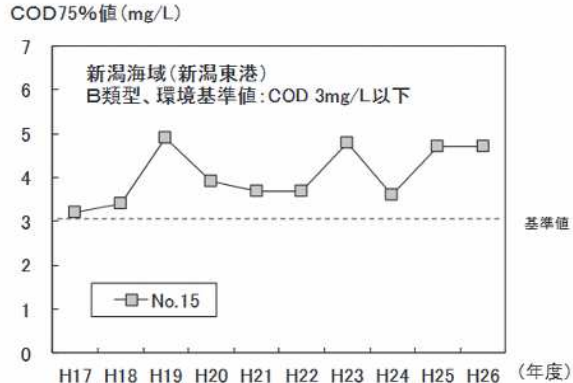


No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映	
1	生態系	本計画に伴いはまなす公園が廃止されるため、生態系の保全のために緑地の面積や質は同等以上の代替措置を考えていただきたい。	将来の緑地については、現状と同等とする計画であり、現地調査の結果を踏まえ、既存の発電所構内に生育する植物種や在来種を選定するなど、将来の設備配置に応じて緑地計画を検討し準備書でお示しします。 また、公園の整備については、地元の意見を踏まえ、新たな公園を整備できるか検討を進め、その結果については準備書でお示しします。	○	発電施設の更新に伴い、緑地であるはまなす公園が廃止される計画であり、また、樹林地及び草地の改変もあることから、緑化計画について、準備書において具体的に示すこと。
2	動物	チゴモズについて、配慮書後の調査でどのくらいの頻度で確認されたのか知りたい。チゴモズはかなりの希少種となっている。近隣で営巣し、えさ場として構内を活用している可能性が高いため、今後も注意して調査していただきたい。	鳥類については、2021年4～7月および2023年1～3月に定点調査と任意踏査による予備調査を実施しており、ご指摘のチゴモズについては、2021年5月に発電所構内で1回確認しております。その後、2024年4月から方法書に基づく現地調査を行っており、別紙1のとおり2021年と同じような場所で1回、オスと思われる個体を確認したものの、現時点で営巣および餌場として利用する行動は確認されていません。 一方、発電所構外においては、ペアと思われるチゴモズを確認しているため、注意して調査を行い、これらの結果を含め準備書でお示しします。	○	事業実施区域及びその周辺において、環境省が絶滅危惧ⅠＡ類に指定しているチゴモズが確認されていることから、適切に調査・予測及び評価を行い、必要な環境保全措置を検討すること。
3	動物	チゴモズの繁殖期である５月、６月に当該地域でチゴモズの生息が確認されている。オス成鳥が樹上で確認されていることより、繁殖期のなわばりを見張る行動の可能性がある、付近で営巣している可能性が高いと考えられる。尚、チゴモズは主に疎林で営巣する。 以上の状況より、対象事業実施区域の緑地を損なうことなく保全する必要があると考える。	チゴモズについては、地域に根差した文献（自然史 新潟県の野生鳥類は今、新潟県の鳥 新潟県鳥類目録、野鳥、野鳥新潟 等）により情報収集するとともに、渡り鳥として現地調査を行っております。 また、発電所構内におけるチゴモズを確認した場所は現時点では改変範囲ではないものの、チゴモズが好む緑地の残置等、生息環境の保全に配慮してまいります。		
4	水質	環境基準の設定の考え方によれば、環境基準がすでに満たされていない場合、具体的に言えば当該海域のCOD改善に向けて関係する官民が一体となって環境基準を達成する努力がなされるべきものとなる。これに対し、仮に海水温上昇がCOD悪化の方向に影響すると想定される場合には、地域の環境影響の悪化の方向に向かうことが否定できない新たな事業実施は容認できないと考える。 冷却水排水の温度上昇について累積的影響も否定できない事業当事者として、また隣接事業計画者との連携も踏まえた考え方、取り組み方針もお聞きしたい。	従来型の1・2号機を最新鋭の6・7号機にリプレイスすることで、1号機の取放水温度差を8℃から7℃に低減するとともに1・2号機の冷却後の温排水量が4割程度低減され、これにより別紙2のとおり、温排水による水温上昇範囲は小さくなると想定しております。 隣接事業者との累積的影響の一つとして温排水を再度取水口から取り込む再循環があります。排出された温排水は海域表層を拡散することから、当社取水口においては別紙3のとおり約10mのカーテンウォールを設置してこの温排水を取水しないような対策を実施しております。 これら温排水等の累積的影響については、隣接事業者とコミュニケーションをとりながら情報収集に努め、その結果を踏まえて予測及び評価を行ってまいります。	○	同時期に事業実施区域周辺で、他事業者によるバイオマス発電施設の建設が予定されているため、可能な限り情報収集を行い、大気質及び水質等への複合的な影響について予測・評価を行うよう努めること。

No	環境要素等	意見等の内容	【事業者】見解・対応	【事務局】意見等の取扱いについて ○：答申書素案へ反映	
5	水質	排水の排出先である新潟東港海域のCODについては、環境基準が未達成である要因として内部生産CODの寄与や水温の影響等も考えられる。 水質の調査においては、必要に応じて富栄養化項目（全窒素、全リン）の追加や、調査地点の変更等（CODの測定地点を水温の調査地点に合わせるなど）を検討し、適切な予測・評価による環境影響の低減に努めていただきたいと思う。 また、バイオマス発電施設の建設・稼働に伴う複合的な影響（温排水の影響など）についても、適切な予測・評価に努めていただきたいと思う。			
6	水質	現地周辺海域は現状で既に環境基準を達成できていないため、この原因の調査改善の見通しを踏まえた上で、当該事業による環境影響の調査及び評価を実施してゆく必要があることを再確認しつつ、進めるべきである。  <p>COD75%値(mg/L)</p> <p>新潟海域(新潟東港) B類型、環境基準値:COD 3mg/L以下</p> <p>基準値</p> <p>—□—No.15</p> <p>H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 (年度)</p> <p>図一七ー3 新潟海域(新潟東港)のCOD経年変化</p> <p>新潟県「公共用水域の水質測定結果」https://www.pref.niigata.lg.jp/uploaded/attachment/52593.pdf</p>	発電所前面海域の水質については、別紙4のとおり4号系列の運転開始に伴い水質モニタリングを実施しており、夏季には表層（水深0.5m）のCODが高くなる。一方、冷却水を取水している下層（海底上1m）等では概ね環境基準以下で推移していること、全窒素や全リンは表層が比較的高い値で推移していることを確認しております。 水質の現地調査は、別紙5のとおり過去の水質モニタリング地点を踏まえて19地点とし、測定項目はCODやpH等として水深毎にきめ細かく調査を実施することとしておりますが、富栄養化に係る全窒素や全リンについても19地点において追加し調査してまいります。 温排水等の累積的影響については、隣接事業者とコミュニケーションをとりながら情報収集に努め、その結果を踏まえて予測及び評価を行ってまいります。	○	【総括的事項】 同時期に事業実施区域周辺で、他事業者によるバイオマス発電施設の建設が予定されているため、可能な限り情報収集を行い、大気質及び水質等への複合的な影響について予測・評価を行うよう努めること。 【個別事項・水質】 事業実施区域の周辺海域はCODの環境基準が未達成であることから、施設の稼働に伴う排水の影響を検討するため、富栄養化に係る全窒素や全リンの調査項目の追加を検討すること。
7	水質 大気質	市町村長の意見の中に住民の理解を求めるように記載がある。意見の中に次亜塩素酸ソーダの冷却水への注入とメタンの排出について懸念するものがあった。この2つについて実証を行い、結果を示すことで不安を解消したほうがよいのではないかと考える。	次亜塩素酸ソーダの冷却水への注入およびメタンの排出抑制については、当社グループ企業や他電力でも実績のある一般的な方法ですが、ご意見のとおり地域の皆さまのご理解を得られるよう実績データの活用等、説明方法について検討してまいります。		事業者の回答を以って了解としたい。
8	水質 大気質	配慮書に対する新潟市長からの意見でも求められているが、事業想定区域周辺で計画されているバイオマス発電施設との複合的な環境影響についての予測および評価はどのように行うのか。 特に大気環境や水環境については、複合的な環境影響が強くあらわれる可能性が高いため、その予測および評価が重要だと思う。	複合的な環境影響は、ばい煙や温排水等のそれぞれの排出源の計画をもとに事業による予測結果を合算することが基本になると考えております。 ばい煙や温排水等の累積的影響については、隣接事業者とコミュニケーションをとりながら情報収集に努め、その結果を踏まえて予測及び評価を行ってまいります。	○	同時期に事業実施区域周辺で、他事業者によるバイオマス発電施設の建設が予定されているため、可能な限り情報収集を行い、大気質及び水質等への複合的な影響について予測・評価を行うよう努めること。

【 関係課意見 】

No	環境要素等	課名	意見等の内容	【事業者】 見解・対応	【事務局】 意見等の取扱いについて ○：市長意見案へ反映	
9	水質	環境対策課	新潟県保健環境科学研究所による調査※では、新潟東港及び周辺海域において、COD値の増加は内部生産の増加によるとされ、この内部生産の増加に燐濃度の増加が影響していると示唆されている。このことから、施設の稼働による排水の影響を検討する際、調査で得られたCOD値の考察のためにも、内部生産に関わる全窒素、全燐の項目も加えてはどうか。 ※令和元年度 新潟県保健環境科学研究所年報 第35巻 p. 70-p. 75	委員意見No5、6に同じ	○	事業実施区域の周辺海域はCODの環境基準が未達成であることから、施設の稼働に伴う排水の影響を検討するため、富栄養化に係る全窒素や全リンの調査項目の追加を検討すること。
10	水質	環境対策課	p. 6-37(313) 表6. 2. 2-2(1) 調査、予測及び評価の手法における【現地調査】について、季節ごとに1回、1年間行くとされているが、「公共用水域及び地下水の水質測定」における海域は主に4月から10月に行うので、この結果と比較検討するのであれば、この期間の調査頻度を増やすべきではないか。	現地調査はリブレース計画の予測評価に必要なデータを収集することを目的としており、発電所に係る環境影響評価の手引（経済産業省）に基づくとともに、過去の4号系列の環境アセスや水質モニタリングと同様に四季調査を実施することとしております。 また、今後の現地調査で得られたデータを過去の同季節の水質データと比較する等により予測評価に必要となる現状を把握してまいります。		事業者の回答を以って了解としたい。
11	大気質	環境対策課	6-17 (293) 表6. 2. 2-1 (6) 調査、予測及び評価の手法（大気環境）について 4 (1) 二酸化窒素の濃度の状況として、現地調査を6-21 (297) 図6. 2. 2-2大気環境の調査位置（大気質：狭域）に示すとおり、N1（聖籠町）で実施するとしているが、この地点を選定した理由としては、特殊気象条件下（4-23 (221) ）において、その周辺が最大着地濃度地点もしくは高濃度エリアと想定されるためとの認識でよろしいか。 その場合は、特殊気象条件下の予測結果について、4-16 (214) の図4. 3. 1-3 (1) 二酸化窒素の年平均値の予測結果（新設煙突59m）のように、濃度分布図を用いるなどして、選定理由が分かるようにを示してもらいたい。	排ガスに伴う二酸化窒素の予測評価にあたっては、発電所周辺20km圏内の一般大気測定局のデータを使用することとしております。 配慮書の予備予測結果において、別紙6のとおり年平均値の最大着地濃度地点が約5kmとなったこと、特殊気象条件下1時間値の最大着地濃度地点は具体的な位置は特定できないものの発電所から約1kmとなったことから発電所の周囲5km内にある太郎代測定局および杉谷内測定局のデータが重要になると考えております。 また、これら2測定局の発電所からの方位が南西および南であること踏まえ、南東のN1地点（聖籠町）において追加調査を行うこととしました。 豊栄測定局は令和6年3月末で測定を終了しましたが、予測評価にあたっては令和5年度までの測定データを使用することを考えております。	○	施設の稼働に伴い発生する窒素酸化物の調査地点の選定理由を、準備書において分かりやすく示すこと。また、事業による影響を受ける区域を適切に把握し、調査・予測及び評価を行うこと。
12	大気質	環境対策課	上記に関連して、特殊気象条件下を考慮しない場合の最大着地濃度地点及び高濃度エリアは、4-16 (214) の図4. 3. 1-3 (1) 二酸化窒素の年平均値の予測結果（新設煙突59m）が示すとおり、新潟市北区（豊栄周辺）となる想定である。新潟市では豊栄測定局での測定を令和6年3月末で終了したことから、この周辺においても現地調査をお願いしたい。			
13	廃棄物	廃棄物対策課	p. 6-76(352) 表6. 2. 2-10調査、予測及び評価の手法における廃棄物の発生の予測対象時期等について、発電所の運転が定常状態となり、産業廃棄物に係る環境影響が最大になる時期はいつか。	廃棄物発生の予測対象時期等については、6・7号機の試運転が終了し、営業運転開始後の定期点検時を想定しております。今後、廃棄物発生量の詳細な検討をし、その結果については準備書でお示しします。		事業者の回答を以って了解としたい。
14	廃棄物	廃棄物対策課	発生した廃棄物の有効利用に関する工事計画や事業計画を、具体的に準備書内で示すこと。また、当該工事又は事業によって発生する廃棄物により、3. 2-20(150) で示した、新潟県における産業廃棄物の処理量、50kmの範囲における各産業廃棄物処理施設の処理に与える影響についても評価すること。	廃棄物については、可能な限り産業廃棄物処理施設への影響を低減するため、極力有効利用することを前提に、今後、工事計画や事業計画の詳細な検討をし、その結果については準備書でお示しします。 また、産業廃棄物は可能な限り有効利用に努めますが、産廃処理する場合には、50km圏内にある産業廃棄物処理施設の廃棄処理量の範囲内で処理できる品目を検討・調整し、適切に処理してまいります。		事業者の回答を以って了解としたい。